

重点改革項目Ⅱ 市民との真のパートナーシップの形成

大項目	市民との情報共有と市民参画・協働の充実・拡大				No.	43	
中項目	市民への情報公開・情報発信、市民との情報共有の徹底した推進				担当課	財務課	
具体的な改革項目	財務状況(行政コスト、将来負担など)の分かりやすい開示による市民との共通認識の醸成						
現状と課題 (これまでの取組)	新地方公会計制度に基づき、平成19年度決算より総務省改訂モデルによる財務書類を作成してきた。現在作成しているモデルは、昭和44年度以降の決算額に基づく資産等を表したものであるため、網羅性や的確性に欠けている面がある。						
改革実施概要	改革の目的、考えられる効果	・合併市町村分も含めた、全ての市有財産を改めて統一的に整理し、財務書類に反映させることで、本市の的確な財政状況を表し、市民との共通認識を醸成する必要がある。					
	取組の内容	・全ての資産を把握し計上する基準モデルでの財務書類を作成					
	取組工程 (具体的な内容)	現状	平成25年度		平成26年度		最終目標/ 27年度以降
			計画	実績	計画	実績	
	・基準モデル移行の前提となる、市有財産の台帳を整備	・平成24年度決算で試行的に作成するとともに、より市民に分かりやすい情報開示となるよう書類についても見直しを行う	・平成24年度決算で試行的に作成するとともに、分析や解説を記載した財務書類を公表した。	・平成25年度決算で本格実施	・平成25年度決算で財務書類を作成・公表	・基準モデルでの財務書類を作成し、本市の財務状況について、市民との共通認識を醸成	
指標	基準モデル	—	試行	試行	実施	実施	継続して実施

		(各年度10月、年度終了後に実施)		平成25年度		平成26年度	
進捗管理	取組の状況	上半期 (4～9月)	・作成作業を実施	予定通り 進捗	・作成作業を実施	予定通り 進捗	
		下半期 (10～3月)	・財務書類を公表	予定通り 進捗	・財務書類を公表	予定通り 進捗	

		(年度終了後に実施)		平成25年度		平成26年度	
年度評価	取組工程、指標に対する評価	計画通り、作成作業を行い、公表した。	B	計画通り、作成作業を行い、公表した。	B		
	課題、今後の方針、改善事項など	・新たな基準への対応		・統一的な基準への対応			

		(平成26年度上半期終了後に実施、下半期終了後に最終確定)		総合評価		平成27年度以降
計画期間の評価	取組工程、指標に対する評価	計画通り、作成作業を行い、公表した。		B		統一的な基準に基づく財務書類の作成を行うとともに、活用を図る。
	課題、今後の方針、改善事項など	・統一的な基準に基づく財務書類の作成・活用(H27.1月、全ての地方公共団体に要請)				